

## 2019年度決算公告

東京都新宿区西新宿1-26-1

My s u r a n c e株式会社

代表取締役 川上 史人

## 2019年度（2020年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	832,434	保険契約準備金	2,172
預貯金	832,434	支払備金	1,615
有形固定資産	5,865	責任準備金	557
工具器具備品	5,865	代理店借	44
無形固定資産	693,273	その他負債	73,971
ソフトウェア	693,273	未払法人税等	953
代理店貸	516	未払金	72,964
その他資産	128,863	預り金	36
預託金	4,073	仮受金	17
前払費用	124,789	負債の部 合計	76,189
供託金	10,000	(純資産の部)	
		資本金	1,250,000
		資本剰余金	1,250,000
		資本準備金	1,250,000
		利益剰余金	△ 905,236
		その他利益剰余金	△ 905,236
		繰越利益剰余金	△ 905,236
		株主資本合計	1,594,763
		純資産の部 合計	1,594,763
資産の部合計	1,670,952	負債及び純資産の部合計	1,670,952

2019年度

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	1,104
保険料等収入	1,104
保険料	1,104
経常費用	634,206
保険金等支払金	2,798
保険金等	2,798
責任準備金等繰入額	1,928
支払備金繰入額	1,615
責任準備金繰入額	313
事業費	629,479
営業費及び一般管理費	520,675
税金	469
減価償却費	108,334
経常利益（又は経常損失）	△ 633,101
税引前当期純利益	△ 633,101
法人税及び住民税	951
法人税等合計	951
当期純利益（又は当期純損失）	△ 634,052

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

#### (3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権 4,073千円

関係会社に対する金銭債務 1,700千円

#### (2) 固定資産の減価償却累計額

##### ①有形固定資産

4,725千円

##### ②無形固定資産

112,886千円

#### (3) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前） 1,615千円

同上に係る出再支払備金 -

---

差引 1,615千円

#### (4) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前） 347千円

同上に係る出再責任準備金 -

---

差引（イ） 347千円

その他責任準備金（ロ） 209千円

---

計（イ+ロ） 557千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 収益及び費用に関する内訳

①正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	1,104千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	-
差引	1,104千円

②正味支払保険金

保険金等	2,798千円
回収再保険金	-
差引	2,798千円

③支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	1,615千円
同上に係る出再支払備金繰入額	-
差引	1,615千円

④責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	203千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	-
差引（イ）	203千円
その他責任準備金繰入額（ロ）	110千円
計（イ+ロ）	313千円

(2) 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 177,799千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500
合計	2,500	-	-	2,500

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日時点（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	832,434	832,434	-
資産計	832,434	832,434	-
未払金	72,964	72,964	-
負債計	72,964	72,964	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

○現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

○未払金

1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目/期末残高 (千円) (注5)
親会社	損害保険ジャパン (株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00%	出向職員の受入	受入出向職員人 件費 (注1)	94,122	-
			システムの利用	システム利用料 (注2)	7,390	-
			不動産の賃借	不動産賃料 (注3)	26,465	前払費用/2,239 預託金/4,073
親会社の 親会社	SOMPOホールディン グス (株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	システム開発 委託	システム開発に 関する業務委託 (注4)	47,389	前払費用/10,779 未払金/1,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向職員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。  
 2. システム利用料については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。  
 3. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。  
 4. システム開発に関する業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。  
 5. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目/期末残高 (千円) (注2)
親会社の 子会社	SOMPOリスクマネジ メント (株)	-	システム開発 委託	システム開発に 関する業務委託 (注1)	5,672	未払金/3,696
親会社の 子会社	SOMPOシステムズ (株)	-	システム開発 委託	システム開発に 関する業務委託 (注1)	140,343	未払金/29,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発に関する業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。  
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 637,905円47銭

1株当たりの当期純損失 253,621円14銭